

平成 27 年度 滋賀県 事業計画

都道府県コード

025007

平成27年度

滋賀県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	5,081	5,081
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	391	3,375	3,766
4.消費生活相談体制整備事業	-	31,882	31,882
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	13,616	10,832	24,448
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	14,007	51,170	65,177

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	189,641	
都道府県予算	75,804	
管内市町村予算総額	113,837	
支出等額	61,347	
支出等割合	32%	34%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	61,347	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.323490174	34%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1 都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等スキルアップ研修の開催	391			391	講師謝金、費用弁償
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	①消費者啓発広報誌の発行 ②高齢者の消費者被害110番の開設事業 ③高齢者等見守り支援事業 (見守り支援者へのマニュアル配布) ④高齢消費者被害防止パネル展示の実施 ⑤高齢者専門紙消費生活情報広告事業 ⑥消費生活フェスタの開催 ⑦消費生活資格取得支援講座 ⑧消費者教育支援事業 (教員を対象とした講座等) ⑨若者向け地域情報誌を活用した情報発信事業 ⑩高齢者向け被害防止啓発事業 (特殊詐欺・悪質商法DVDの市町村への貸与・マニュアル作成等)	11,874	11,874			①デザイン制作費、印刷費 ②弁護士謝礼・旅費、広報費 ③マニュアル購入費 ④会場使用料、配布資料代 ⑤広告料 ⑥出演者謝礼・旅費 ⑦講座業務委託料 ⑧講座・事例集作成業務委託料 ⑨広告料 ⑩DVD購入費、マニュアル作成費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①高齢者宅訪問啓発事業 (交通安全協会女性団体連合会等との連携による個別訪問時の啓発) ②消費者月間講演会の開催 (消費者団体と連携して実施)	1,331	1,331			①啓発品購入費 ②講師謝金・旅費、会場使用料、広報費等
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	景品表示法改正の周知事業 (周知リーフレット作成・配布)	411	411			リーフレット作成費
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		14,007	13,616	-	391	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	経費をかけずに研修を開催していた。
	(強化)	弁護士や消費生活問題の専門家を招いて、県および市町の消費者行政担当者、消費生活相談員対象のスキルアップのための研修を開催する。また、消費者被害の救済制度を理解するため、適格消費者団体を講師とした研修会を開催する。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	「くらしの情報セミナー」の開催。啓発資材の作成、購入。
	(強化)	上記以外に次のことを行い、消費者被害の防止・救済や消費者教育の推進を図る。 ●滋賀県独自の広報紙の作成、配布 ●老人クラブ連合会が発行する機関誌や、若者向けの地域情報誌を活用した広報 ●期間を定めて高齢者の消費者被害110番を開設し、集中的に広報を行い、高齢者からの相談の掘り起こしを図る ●見守り支援者へ見守りマニュアルを配布 ●特殊詐欺等の被害防止DVDを購入して市町に貸与して活用を促す ●消費生活フェスタや、主に高齢者向けの消費生活啓発パネル展示を実施 ●消費生活相談を担う人材を育成するための講座実施 ●教員等を対象とした講座の実施および教育現場で活用する実践事例集の作成
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	特になし。
	(強化)	交通安全協会女性団体連合会との連携による個別訪問時の啓発、消費者団体と連携して消費者月間講演会を開催
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	事業者向けの啓発等は特に実施していなかった。
	(強化)	景品表示法の改正内容等についての周知を図るために、事業者向けのリーフレットを作成し、配布する。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	彦根市、高島市、米原市、日野町、竜王町、甲良町	961	227	321	349	執務参考図書、貸出し用図書の整備、相談員配置にかかる備品購入、PIO-NET用端末購入、相談機能強化のための録音装置の導入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市	5,713	1,711	2,473		弁護士等専門家による事例検討、専門家による相談員のための法律等相談
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、甲良町	3,819	1,184	1,701	490	相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町	48,425	11,911	17,371	2,600	相談体制の維持、充実、報酬額の増額
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	11,479	3,983	5,769		啓発員研修会開催、消費者のための講座開催、休日等出張講座、出前講座、消費者被害防止の啓発実施、啓発物品・教材の作成・購入、啓発紙の発行、無料弁護士相談の実施、消費者による食品表示の分類調査、消費者教育推進協議会の開催
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大津市、長浜市、草津市、野洲市	1,626	443	637		消費者団体等との啓発活動・活動支援、共催事業の実施、団体への委託による消費学習啓発事業、関係機関との連携強化・職員研修、消費者教育ありかた研究会の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		72,023	19,459	28,272	3,439	

別表3 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	61,347	千円
うち都道府県分	13,616	千円
うち管内の市町村合計	47,731	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	3,830	千円
うち都道府県分	391	千円
うち管内の市町村合計	3,439	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	72,624 千円	76,332 千円	75,804 千円	3,180 千円	-528 千円
うち交付金等対象経費	千円	15,359 千円	14,007 千円	千円	-1,352 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	72,624 千円	60,973 千円	61,797 千円	-10,827 千円	824 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	58,510 千円	103,285 千円	113,837 千円	55,327 千円	10,552 千円
うち交付金等対象経費	千円	42,611 千円	51,170 千円	千円	8,559 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	26,492 千円	31,882 千円	千円	5,390 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	58,510 千円	60,674 千円	62,667 千円	4,157 千円	1,993 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	131,134 千円	179,617 千円	189,641 千円	58,507 千円	10,024 千円
うち交付金等対象経費	千円	57,970 千円	65,177 千円	千円	7,207 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	26,492 千円	31,882 千円	千円	5,390 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	131,134 千円	121,647 千円	124,464 千円	-6,670 千円	2,817 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	124,464	千円	
うち都道府県	61,797	千円	
うち管内市町村	62,667	千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	34.37	%	34.36862282 %
うち都道府県	18.48	%	18.47791673 %
うち管内市町村	45	%	44.95023586 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円	予定
前年度末の基金残高(交付金相当分)	9,737 千円	
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	3,830 千円	
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	17 千円	
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	5,924 千円	
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円	
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円	
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円	
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円	
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円	
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円	

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11 人	今年度末予定	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	11 人	今年度末予定	相談員数	11 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	主任相談員(1名)および相談員(10名)の報酬の引き上げ
②研修参加支援	○	相談員の研修参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。